



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社鳥取銀行 上場取引所 東
コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>
代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 入江 到
問合せ先責任者(役職名) 経営統括部長 (氏名) 加藤 敦 TEL 0857-37-0260
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,324	11.4	1,901	17.8	1,313	24.3
2024年3月期	14,646	5.2	1,613	△5.7	1,056	1.1

(注) 包括利益 2025年3月期 △1,422百万円(—%) 2024年3月期 2,612百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	140.28	—	2.6	0.1	11.6
2024年3月期	112.83	—	2.1	0.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 69百万円 2024年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,106,482	48,115	4.3	5,127.31
2024年3月期	1,145,623	50,023	4.3	5,331.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,989百万円 2024年3月期 49,904百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△37,641	6,612	△466	93,268
2024年3月期	56,655	△4,002	△468	124,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	468	44.3	0.9
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	468	35.6	0.9
2026年3月期(予想)							37.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△4.0	700	△1.8	74.78
通 期	1,800	△5.3	1,250	△4.8	133.55

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	9,619,938株	2024年3月期	9,619,938株
② 期末自己株式数	2025年3月期	260,397株	2024年3月期	260,004株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,359,709株	2024年3月期	9,360,376株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,903	11.2	1,802	14.5	1,246	19.9
2024年3月期	14,291	5.5	1,573	△4.1	1,038	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	133.13	—
2024年3月期	110.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,104,834	47,347	4.2	5,058.62
2024年3月期	1,143,792	49,027	4.2	5,237.92

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,347百万円 2024年3月期 49,027百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△1.1	700	0.5	74.78
通 期	1,800	△0.1	1,250	0.3	133.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. 役員の異動	20

※2025年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年度の国内経済は、企業収益の堅調さが続くなかで、設備投資も緩やかな増加傾向にあり、雇用・所得環境についても改善してきています。また、個人消費についても、物価上昇の影響を受けつつも持ち直しの動きが見られるなど、国内経済は緩やかに回復を続けています。

金融市場では、日本銀行が2024年3月のマイナス金利の解除に続き、同年7月及び翌年1月の金融政策決定会合で追加利上げをそれぞれ発表し、政策金利が0.5%まで引き上げられるなど“金利のある世界”が本格的に動き始めました。株式市場は、好調な企業業績への期待感などを背景として、2024年7月には日経平均株価が終値で史上最高値を更新する42,224円をつけましたが、その後、同年8月には1日の下落幅が過去最大を記録するなど、不安定な状況となる場面もありました。

鳥取県経済をみますと、賃上げの影響により個人消費に持ち直しの動きが見られた一方で、物価高や人手不足に加えて、ゼロゼロ融資の返済本格化等に起因して、県内企業の倒産件数が過去10年間で最多を記録しており、景気は足踏みの状態となりました。

今後については、これまで国内経済回復の要因ともなっていた海外経済の情勢が米国のトランプ大統領の相互関税をはじめとした各種政策等により不透明感を増しており、国内経済、県内経済に与える影響を注視していく必要があります。

このような環境の下、当行は役職員一体となってお取引先に対する質の高いコンサルティングの提供及び業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益が増加したことなどにより、前期比16億78百万円増加の163億24百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費が増加したことなどにより、同13億90百万円増加の144億23百万円となった結果、経常利益は、同2億88百万円増加の19億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同2億57百万円増加の13億13百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は、個人預金や法人預金が減少したほか、公金預金も減少したことから、前期末比220億58百万円減少の1兆199億18百万円となりました。

貸出金は、個人向け貸出や公共向け貸出が増加したことから、同116億33百万円増加の8,816億38百万円となりました。

有価証券は、国債や地方債が減少したことなどにより、同92億77百万円減少の1,109億71百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比314億96百万円減少の932億68百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や預金の減少などにより△376億41百万円となり、前期比942億97百万円支出が増加いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入などにより66億12百万円となり、前期比106億14百万円獲得が増加いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△4億66百万円となり、前期比2百万円支出が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

地域金融機関を取り巻く経営環境はめまぐるしく変化しており、当行が主要な営業エリアを置く山陰地方は、人口減少や少子高齢化に加え、デジタル化の進展や多様性への対応など、様々な社会課題に直面しています。

このようななか、当行では2024年4月に鳥取銀行のパーパスとして“地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」”を制定したうえで、2024年度から2026年度を計画期間とする中期経営計画「for the FUTURE ～未来に向けて

～」に取り組んでいます。

本計画において、「収益性」、「健全性」、「効率性」、「専門性」の4つの視点に立った計数目標を設定し、「新たな地域価値の創造」、「コンサルティング深化」、「経営基盤の強化」、「人的資本経営の実践」という4つの重点テーマを掲げて施策に取り組むことで、「地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク」を目指してまいります。

なお、2025年度の通期の業績見通しにつきましては、連結・単体ともに経常利益は18億円、当期純利益は12億50百万円を見込んでおります。

＜中期経営計画の計数目標（最終年度：2026年度）＞

テーマ	項目	2026年度目標	2024年度実績
収益性	経常利益	20億円	18億円
健全性	自己資本比率	8 %程度	8.58%
効率性	コアOHR	80%台前半	84.9%
専門性	行内プロフェッショナル人財	150人	111人

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準は日本基準を採用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	124,764	93,268
有価証券	120,248	110,971
貸出金	870,005	881,638
外国為替	757	720
その他資産	14,411	4,626
有形固定資産	10,261	9,990
建物	2,896	2,795
土地	6,251	6,164
リース資産	731	579
建設仮勘定	21	55
その他の有形固定資産	360	394
無形固定資産	994	860
ソフトウェア	553	500
リース資産	395	314
その他の無形固定資産	44	44
退職給付に係る資産	3,836	3,662
繰延税金資産	929	2,301
支払承諾見返	3,417	2,783
貸倒引当金	△3,993	△4,331
投資損失引当金	△10	△9
資産の部合計	1,145,623	1,106,482
負債の部		
預金	1,041,976	1,019,918
コールマネー及び売渡手形	62	56
借入金	42,000	24,000
外国為替	38	28
その他負債	5,096	8,477
賞与引当金	435	449
退職給付に係る負債	1,663	1,698
偶発損失引当金	357	389
再評価に係る繰延税金負債	552	564
支払承諾	3,417	2,783
負債の部合計	1,095,600	1,058,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	32,806	33,660
自己株式	△679	△680
株主資本合計	47,641	48,494
その他有価証券評価差額金	1,031	△1,450
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	887	862
退職給付に係る調整累計額	344	82
その他の包括利益累計額合計	2,262	△505
非支配株主持分	118	126
純資産の部合計	50,023	48,115
負債及び純資産の部合計	1,145,623	1,106,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	14,646	16,324
資金運用収益	10,530	11,073
貸出金利息	9,202	9,654
有価証券利息配当金	1,231	1,192
コールローン利息及び買入手形利息	-	0
預け金利息	80	205
その他の受入利息	16	20
役務取引等収益	3,196	3,372
その他業務収益	208	410
その他経常収益	710	1,468
償却債権取立益	24	71
その他の経常収益	686	1,396
経常費用	13,033	14,423
資金調達費用	198	779
預金利息	175	753
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	3
債券貸借取引支払利息	0	3
その他の支払利息	22	19
役務取引等費用	1,491	1,596
その他業務費用	185	270
営業経費	9,891	10,178
その他経常費用	1,266	1,598
貸倒引当金繰入額	973	827
その他の経常費用	292	770
経常利益	1,613	1,901
特別利益	7	21
固定資産処分益	7	21
特別損失	53	17
固定資産処分損	2	6
減損損失	50	10
税金等調整前当期純利益	1,567	1,905
法人税、住民税及び事業税	857	776
法人税等調整額	△352	△191
法人税等合計	504	584
当期純利益	1,062	1,320
非支配株主に帰属する当期純利益	6	7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,056	1,313

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,062	1,320
その他の包括利益	1,550	△2,743
その他有価証券評価差額金	1,265	△2,441
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	279	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△40
包括利益	2,612	△1,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,606	△1,430
非支配株主に係る包括利益	6	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	32,212	△678	47,047
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056		1,056
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	594	△0	593
当期末残高	9,061	6,452	32,806	△679	47,641

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△239	0	894	65	719	112	47,879
当期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する当期純利益							1,056
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271	△0	△6	279	1,543	6	1,549
当期変動額合計	1,271	△0	△6	279	1,543	6	2,143
当期末残高	1,031	△0	887	344	2,262	118	50,023

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	32,806	△679	47,641
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			1,313		1,313
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	853	△0	853
当期末残高	9,061	6,452	33,660	△680	48,494

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,031	△0	887	344	2,262	118	50,023
当期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する当期純利益							1,313
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,481	0	△25	△261	△2,768	7	△2,760
当期変動額合計	△2,481	0	△25	△261	△2,768	7	△1,907
当期末残高	△1,450	△0	862	82	△505	126	48,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(単位：百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,567	1,905
減価償却費	745	748
貸倒引当金の増減(△)	867	337
持分法による投資損益(△は益)	△7	△69
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△227	△208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	41
偶発損失引当金の増減(△)	△18	31
資金運用収益	△10,530	△11,073
資金調達費用	198	779
有価証券関係損益(△)	△1,005	△1,156
固定資産処分損益(△は益)	△4	△14
貸出金の純増(△)減	8,375	△11,632
預金の純増減(△)	49,431	△22,057
コールマネー等の純増減(△)	1	△6
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	-	△18,000
外国為替(資産)の純増(△)減	555	37
外国為替(負債)の純増減(△)	16	△9
資金運用による収入	10,416	11,221
資金調達による支出	△218	△577
その他	△3,022	13,100
小計	57,086	△36,587
法人税等の支払額	△431	△1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,655	△37,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△33,437	△16,930
有価証券の売却による収入	18,147	10,112
有価証券の償還による収入	12,481	13,769
有形固定資産の取得による支出	△939	△352
有形固定資産の売却による収入	33	110
その他の資産の取得による支出	△287	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,002	6,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△467	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468	△466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,184	△31,496
現金及び現金同等物の期首残高	72,579	124,764
現金及び現金同等物の期末残高	124,764	93,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。当行のグループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,281	1,965	3,400	14,646

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,712	2,665	3,946	16,324

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,331円70銭	5,127円31銭
1株当たり当期純利益	112円83銭	140円28銭

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,056百万円	1,313百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,056百万円	1,313百万円
普通株式の期中平均株式数	9,360千株	9,359千株

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	124,764	93,267
現金	11,545	12,754
預け金	113,218	80,513
有価証券	119,886	110,580
国債	10,286	8,895
地方債	56,339	50,318
社債	24,757	23,971
株式	6,818	5,398
外国証券	6,051	6,579
その他の証券	15,632	15,415
貸出金	870,647	882,252
割引手形	1,193	351
手形貸付	10,937	6,633
証書貸付	762,986	775,438
当座貸越	95,530	99,828
外国為替	757	720
外国他店預け	616	606
取立外国為替	141	113
その他資産	12,546	2,720
前払費用	52	61
未収収益	1,169	1,188
金融派生商品	107	291
金融商品等差入担保金	10,000	—
その他の資産	1,216	1,178
有形固定資産	10,259	9,988
建物	2,895	2,794
土地	6,251	6,164
リース資産	731	579
建設仮勘定	21	55
その他の有形固定資産	359	393
無形固定資産	992	859
ソフトウェア	552	500
リース資産	395	314
その他の無形固定資産	44	44
前払年金費用	3,343	3,551
繰延税金資産	1,133	2,407
支払承諾見返	3,417	2,783
貸倒引当金	△3,945	△4,289
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	1,143,792	1,104,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	1, 042, 007	1, 019, 947
当座預金	39, 089	36, 872
普通預金	615, 565	611, 288
貯蓄預金	4, 018	3, 795
通知預金	2, 822	1, 603
定期預金	375, 704	360, 490
定期積金	1, 319	1, 317
その他の預金	3, 487	4, 579
コールマネー	62	56
借入金	42, 000	24, 000
借入金	42, 000	24, 000
外国為替	38	28
売渡外国為替	5	11
未払外国為替	32	17
その他負債	4, 231	7, 564
未払法人税等	681	403
未払費用	294	482
前受収益	457	532
給付補填備金	0	0
金融派生商品	364	367
リース債務	1, 285	1, 027
その他の負債	1, 146	4, 752
賞与引当金	431	444
退職給付引当金	1, 666	1, 707
偶発損失引当金	357	389
再評価に係る繰延税金負債	552	564
支払承諾	3, 417	2, 783
負債の部合計	1, 094, 764	1, 057, 487

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	32,493	33,280
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	29,865	30,652
別途積立金	28,645	29,145
繰越利益剰余金	1,220	1,507
自己株式	△679	△679
株主資本合計	47,328	48,114
その他有価証券評価差額金	812	△1,629
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	887	862
評価・換算差額等合計	1,699	△767
純資産の部合計	49,027	47,347
負債及び純資産の部合計	1,143,792	1,104,834

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	14,291	15,903
資金運用収益	10,512	11,054
貸出金利息	9,184	9,635
有価証券利息配当金	1,231	1,192
コールローン利息	-	0
預け金利息	80	205
その他の受入利息	16	20
役務取引等収益	2,865	3,038
受入為替手数料	505	555
その他の役務収益	2,359	2,483
その他業務収益	208	410
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	95	209
金融派生商品収益	112	199
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	704	1,400
償却債権取立益	24	71
株式等売却益	549	1,197
その他の経常収益	131	130
経常費用	12,717	14,101
資金調達費用	198	779
預金利息	175	753
コールマネー利息	△0	3
債券貸借取引支払利息	0	3
その他の支払利息	22	19
役務取引等費用	1,319	1,421
支払為替手数料	157	186
その他の役務費用	1,161	1,234
その他業務費用	185	270
外国為替売買損	173	270
国債等債券売却損	9	-
その他の業務費用	1	-
営業経費	9,775	10,062
その他経常費用	1,237	1,567
貸倒引当金繰入額	971	833
貸出金償却	188	560
株式等売却損	24	61
株式等償却	-	12
その他の経常費用	53	99
経常利益	1,573	1,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益	7	21
固定資産処分益	7	21
特別損失	53	17
固定資産処分損	2	6
減損損失	50	10
税引前当期純利益	1,527	1,806
法人税、住民税及び事業税	842	769
法人税等調整額	△353	△208
法人税等合計	488	560
当期純利益	1,038	1,246

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,145	1,142	31,916
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						1,038	1,038
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						6	6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	77	577
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,645	1,220	32,493

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△678	46,752	△453	0	894	440	47,192
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		1,038					1,038
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩		6					6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,265	△0	△6	1,258	1,258
当期変動額合計	△0	576	1,265	△0	△6	1,258	1,835
当期末残高	△679	47,328	812	△0	887	1,699	49,027

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,645	1,220	32,493
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						1,246	1,246
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						8	8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	500	287	787
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	29,145	1,507	33,280

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△679	47,328	812	△0	887	1,699	49,027
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		1,246					1,246
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩		8					8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△2,441	0	△25	△2,466	△2,466
当期変動額合計	△0	786	△2,441	0	△25	△2,466	△1,680
当期末残高	△679	48,114	△1,629	△0	862	△767	47,347

役員の異動

1. 新任取締役候補（2025 年 6 月 25 日開催定時株主総会終了後就任予定）
倉光 裕之 （現 常務執行役員）

2. 新取締役体制（2025 年 6 月 25 日定時株主総会終了後）

役職名	兼務執行役員	氏 名
代表取締役 会 長		平 井 耕 司
代表取締役 頭 取	頭取執行役員	入 江 到
取 締 役	常務執行役員	八 木 俊 英
取 締 役（新任）	常務執行役員	倉 光 裕 之
取 締 役（社外）		藪 田 千 登 世
取 締 役（社外）		西 尾 信 也
取 締 役（社外）		福 居 一 彦

3. 新任取締役候補者の略歴

氏 名	倉 光 裕 之	（くらみつ ひろゆき）
生 年 月 日	1969年 7月 7 日	55 歳
略 歴	1993年 4月	鳥取銀行入行
	2002年 4月	津山支店 支店長代理
	2011年 4月	鳥取北支店長
	2020年 4月	審査部長
	2022年 4月	執行役員審査部長
	2024年 4月	常務執行役員（現職）

以 上

2 0 2 5 年 3 月 期

決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2025年3月期決算の概況		1
1.	損益状況	単・連	1
2.	業務純益	単	3
3.	利 鞘	単	3
4.	有価証券関係損益	単	3
5.	有価証券の評価損益	単・連	4
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7.	業 容 等	単	6
II	不良債権等の状況		7
1.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の状況	単・連	7
2.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	8
3.	業種別貸出状況	単	10
III	地域貢献に関する情報		11
1.	地域への信用供与の状況	単	11
2.	地域における預金業務等の状況	単	12
IV	最近のトピックス		13

I 2025年3月期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2025年3月期		2024年3月期
			前年比	
業 務 粗 利 益		12,032	149	11,883
(コ ア 業 務 粗 利 益)		11,822	26	11,796
資 金 利 益		10,274	△ 39	10,313
役 務 取 引 等 利 益		1,617	72	1,545
そ の 他 業 務 利 益		140	117	23
経 費 (△)		10,037	279	9,758
人 件 費 (△)		4,787	134	4,653
物 件 費 (△)		4,643	218	4,425
税 金 (△)		605	△ 74	679
実 質 業 務 純 益		1,995	△ 129	2,124
コ ア 業 務 純 益		1,785	△ 253	2,038
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)		1,790	△ 248	2,038
国 債 等 債 券 関 係 損 益		209	123	86
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)		582	536	46
業 務 純 益		1,412	△ 666	2,078
臨 時 損 益		389	893	△ 504
う ち 株 式 等 関 係 損 益		1,123	599	524
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)		810	△ 303	1,113
貸 出 金 償 却 (△)		560	372	188
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)		250	△ 675	925
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)		85	60	25
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④		71	47	24
経 常 利 益		1,802	229	1,573
特 別 損 益		4	50	△ 46
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益		14	10	4
税 引 前 当 期 純 利 益		1,806	279	1,527
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)		769	△ 73	842
法 人 税 等 調 整 額 (△)		△ 208	145	△ 353
当 期 純 利 益		1,246	208	1,038

総 与 信 関 連 費 用 (① + ② + ③ - ④)	1,406	245	1,161
---------------------------------	-------	-----	-------

(コア業務粗利益＝業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益＝実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		前年比	
連 結 粗 利 益	12,209	149	12,060
資 金 利 益	10,293	△ 38	10,331
役 務 取 引 等 利 益	1,775	70	1,705
そ の 他 業 務 利 益	140	117	23
債 券 等 関 係 損 益	209	123	86
営 業 経 費	10,178	287	9,891
与 信 費 用 (△)	1,421	250	1,171
貸 出 金 償 却 (△)	579	383	196
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	827	△ 146	973
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	85	60	25
償 却 債 権 取 立 益	71	47	24
株 式 等 関 係 損 益	1,123	599	524
そ の 他	168	76	92
経 常 利 益	1,901	288	1,613
特 別 損 益	4	50	△ 46
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,905	338	1,567
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	776	△ 81	857
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 191	161	△ 352
非支配株主に帰属する当期純利益	7	1	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,313	257	1,056

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2025年3月期		2024年3月期
		前年比	
連 結 子 会 社 数	1	-	1
持 分 法 適 用 会 社 数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		前年比	
(1) 業 務 純 益	1,412	△ 666	2,078
職員一人当たり (千円)	2,173	△ 1,055	3,228
(2) コ ア 業 務 純 益	1,785	△ 253	2,038
職員一人当たり (千円)	2,747	△ 419	3,166

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2025年3月期		2024年3月期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.02	0.05	0.97
(イ) 貸出金利回	1.11	0.06	1.05
(ロ) 有価証券利回	1.03	0.00	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	1.02	0.09	0.93
(イ) 預金等利回	0.07	0.06	0.01
(ロ) 経 費 率	0.98	0.01	0.97
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.00	△ 0.04	0.04

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		前年比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	209	123	86
売 却 益	209	114	95
償 還 益	-	-	-
売 却 損 (△)	-	△ 9	9
償 還 損 (△)	-	-	-
償 却 (△)	-	-	-
株 式 等 損 益 (3勘定戻)	1,123	599	524
売 却 益	1,197	648	549
売 却 損 (△)	61	37	24
償 却 (△)	12	12	-

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		2025年3月末				2024年3月末		
		評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		△ 230	△ 154	0	230	△ 76	3	80
子会社・関係会社株式		-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券		△ 2,343	△ 3,510	1,708	4,051	1,167	3,051	1,883
株式		1,284	△ 1,049	1,302	17	2,333	2,355	21
債券		△ 2,919	△ 2,047	3	2,922	△ 872	235	1,108
その他		△ 709	△ 416	402	1,111	△ 293	460	754
合計		△ 2,573	△ 3,664	1,708	4,281	1,091	3,058	1,964
株式		1,284	△ 1,049	1,302	17	2,333	2,355	21
債券		△ 3,149	△ 2,200	3	3,152	△ 949	239	1,188
その他		△ 709	△ 416	402	1,111	△ 293	460	754

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2025年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△1,629百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

		2025年3月末				2024年3月末		
		評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		△ 230	△ 154	0	230	△ 76	3	80
その他有価証券		△ 2,343	△ 3,510	1,708	4,051	1,167	3,051	1,883
株式		1,284	△ 1,049	1,302	17	2,333	2,355	21
債券		△ 2,919	△ 2,047	3	2,922	△ 872	235	1,108
その他		△ 709	△ 416	402	1,111	△ 293	460	754
合計		△ 2,573	△ 3,664	1,708	4,281	1,091	3,058	1,964
株式		1,284	△ 1,049	1,302	17	2,333	2,355	21
債券		△ 3,149	△ 2,200	3	3,152	△ 949	239	1,188
その他		△ 709	△ 416	402	1,111	△ 293	460	754

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2025年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△1,450百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
	(速報値)	2024年9月末比	2024年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.58	0.45	0.54	8.13	8.04
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	45,982	872	1,316	45,110	44,666
（イ）コア資本に係る基礎項目	49,050	905	1,369	48,145	47,681
（うち 一般貸倒引当金）	(1,169)	(586)	(582)	(583)	(587)
（ロ）コア資本に係る調整項目	3,068	33	53	3,035	3,015
(3) リスクアセット等	535,309	△ 19,043	△ 20,102	554,352	555,411
(4) 総所要自己資本額	21,412	△ 762	△ 804	22,174	22,216

【連結】

（単位：百万円、％）

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
	(速報値)	2024年9月末比	2024年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.60	0.45	0.54	8.15	8.06
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	46,387	930	1,356	45,457	45,031
（イ）コア資本に係る基礎項目	49,533	731	1,175	48,802	48,358
（うち 一般貸倒引当金）	(1,189)	(589)	(583)	(600)	(606)
（ロ）コア資本に係る調整項目	3,145	△ 200	△ 181	3,345	3,326
(3) リスクアセット等	538,820	△ 18,294	△ 19,426	557,114	558,246
(4) 総所要自己資本額	21,552	△ 732	△ 777	22,284	22,329

（注）総所要自己資本額は、リスクアセット等の額に4％を乗じた額であります。

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
貸 出 金 (末 残)	882,252	18,917	11,605	863,335	870,647
貸 出 金 (平 残)	866,353	3,039	△ 3,497	863,314	869,850
個 人 ロ ー ン (末 残)	265,709	3,012	5,233	262,697	260,476
住 宅 ロ ー ン	236,446	1,872	2,338	234,574	234,108
消 費 者 ロ ー ン	29,263	1,141	2,896	28,122	26,367
個 人 ロ ー ン 比 率	30.11	△ 0.31	0.20	30.42	29.91
中小企業等貸出金残高(末残)	583,216	3,989	△ 1,795	579,227	585,011
中 小 企 業 向 け	316,355	1,111	△ 7,221	315,244	323,576
個 人 向 け 等	266,861	2,878	5,426	263,983	261,435
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	66.10	△ 0.99	△ 1.09	67.09	67.19

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
預 金 (末 残)	1,019,947	15,021	△ 22,060	1,004,926	1,042,007
預 金 (平 残)	1,015,537	△ 14,548	12,476	1,030,085	1,003,061
預 金 (末 残)	1,019,947	15,021	△ 22,060	1,004,926	1,042,007
個 人 預 金	701,639	△ 2,575	△ 4,493	704,214	706,132
法 人 預 金	221,624	△ 4,575	△ 8,765	226,199	230,389
公 金 預 金	94,601	22,781	△ 9,194	71,820	103,795
金 融 預 金	2,081	△ 611	392	2,692	1,689

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
総 預 かり 資 産	1,293,935	21,368	△ 8,682	1,272,567	1,302,617
総 預 金	1,019,947	15,021	△ 22,060	1,004,926	1,042,007
投 資 信 託	80,833	1,452	4,287	79,381	76,546
公 共 債 (国債等)	3,244	1,111	1,371	2,133	1,873
年 金 保 険 等	189,911	3,784	7,720	186,127	182,191
個 人 預 かり 資 産	971,835	3,485	9,014	968,350	962,821
個 人 預 金	701,639	△ 2,575	△ 4,493	704,214	706,132
投 資 信 託	78,126	1,253	3,982	76,873	74,144
公 共 債 (国債等)	2,360	1,023	1,479	1,337	881
年 金 保 険 等	189,710	3,784	7,720	185,926	181,990

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
投 資 信 託	375,450	10,530	26,391	364,920	349,059
年 金 保 険 等	189,911	3,784	7,720	186,127	182,191

Ⅱ 不良債権等の状況

1. リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、％)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	612	△ 230	△ 897	842	1,509
危険債権	7,561	△ 2,379	△ 85	9,940	7,646
要管理債権	905	△ 223	31	1,128	874
三月以上延滞債権	92	31	40	61	52
貸出条件緩和債権	813	△ 253	△ 8	1,066	821
小計 (A)	9,079	△ 2,832	△ 950	11,911	10,029
正常債権	892,848	20,466	10,688	872,382	882,160
合計(総与信)	901,927	17,634	9,738	884,293	892,189
開示債権の総与信に占める割合(％)	1.00	△ 0.34	△ 0.12	1.34	1.12

【連結】

(単位：百万円、％)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	633	△ 235	△ 903	868	1,536
危険債権	7,562	△ 2,379	△ 85	9,941	7,647
要管理債権	920	△ 223	25	1,143	895
三月以上延滞債権	93	31	37	62	56
貸出条件緩和債権	827	△ 253	△ 11	1,080	838
小計 (B)	9,116	△ 2,837	△ 963	11,953	10,079
正常債権	894,098	20,575	10,769	873,523	883,329
合計(総与信)	903,215	17,738	9,807	885,477	893,408
開示債権の総与信に占める割合(％)	1.00	△ 0.34	△ 0.12	1.34	1.12

2. リスク管理債権・金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2024年9月末		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
保全引当額 (C)	7,680	△ 1,433	△ 947	9,113	8,627
担保保証等	6,614	△ 20	△ 279	6,634	6,893
貸倒引当金	1,066	△ 1,413	△ 668	2,479	1,734
保全引当率(%) (C) / (A)	84.59	8.08	△ 1.43	76.51	86.02

【連結】

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2024年9月末		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
保全引当額 (D)	7,703	△ 1,439	△ 954	9,142	8,657
担保保証等	6,614	△ 20	△ 279	6,634	6,893
貸倒引当金	1,089	△ 1,418	△ 674	2,507	1,763
保全引当率(%) (D) / (B)	84.50	8.02	△ 1.39	76.48	85.89

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	要管理債権		合計
				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
債権残高：A	612	7,561	905	92	813	9,079
担保等による保全額：B	415	5,874	324	69	255	6,614
貸倒引当金：C	197	843	25	2	22	1,066
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	88.84%	38.67%	78.06%	34.21%	84.59%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	4.35%	11.27%	4.06%	43.26%

【連結】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	要管理債権		合計
				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
債権残高：A	633	7,562	920	93	827	9,116
担保等による保全額：B	415	5,874	324	69	255	6,614
貸倒引当金：C	218	844	26	2	23	1,089
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	88.84%	38.14%	76.85%	33.75%	84.50%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.03%	4.41%	10.96%	4.12%	43.53%

2025年3月末の自己査定結果・リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		リスク管理債権・金融再生法開示債権 対象：総与信			
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率
破綻先	102	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
実質破綻先	510	612	415	197	100.00%
破綻懸念先	7,561	危険債権			
		7,561	5,874	843	88.84%
要注意先	要管理先	要管理債権			
		905	324	25	38.67%
		三月以上延滞債権			
		92	69	2	78.06%
		貸出条件緩和債権			
		813	255	22	34.21%
	940	小計(A)			
		9,079	6,614	1,066	84.59%
	要管理先以外の 要注意先				
	37,376				
正常先		正常債権			
	855,437				
総与信合計	901,927	892,848			
		総与信合計(B)			
		901,927			
		総与信に占める 割合(A/B)			
		1.00%			

開示基準

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

3. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	882,252	18,917	11,605	863,335	870,647
製造業	59,822	△ 489	△ 3,103	60,311	62,925
農業、林業	1,742	27	△ 27	1,715	1,769
漁業	52	△ 7	△ 47	59	99
鉱業、採石業、砂利採取業	89	△ 15	△ 94	104	183
建設業	27,343	315	△ 674	27,028	28,017
電気・ガス・熱供給・水道業	40,039	△ 4,868	△ 6,111	44,907	46,150
情報通信業	4,899	△ 457	△ 658	5,356	5,557
運輸・郵便業	8,617	△ 39	△ 648	8,656	9,265
卸売・小売業	46,139	△ 1,396	△ 6,479	47,535	52,618
金融・保険業	71,245	1,264	2,559	69,981	68,686
不動産業	74,057	3,996	7,982	70,061	66,075
個人による貸家業	47,375	△ 1,182	△ 1,697	48,557	49,072
各種サービス業	115,108	1,651	△ 732	113,457	115,840
地方公共団体	166,230	16,060	14,211	150,170	152,019
その他	219,486	4,060	7,123	215,426	212,363

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
総 貸 出 金 残 高	882,252	18,917	11,605	863,335	870,647
県 内 貸 出 金 残 高	695,680	14,494	13,634	681,186	682,046
県 内 貸 出 金 比 率	78.85	△ 0.05	0.52	78.90	78.33

(注) 県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総 貸 出 先 数	36,742	△ 232	△ 315	36,974	37,057
県 内 貸 出 先 数	31,001	△ 236	△ 288	31,237	31,289
県 内 貸 出 先 数 比 率	84.37	△ 0.11	△ 0.06	84.48	84.43

(注) 県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個 人 ロ ー ン 残 高	265,709	3,012	5,233	262,697	260,476
県 内 個 人 ロ ー ン 残 高	210,412	1,869	3,643	208,543	206,769
個 人 ロ ー ン 比 率	30.11	△ 0.31	0.20	30.42	29.91
県 内 個 人 ロ ー ン 比 率	30.24	△ 0.37	△ 0.07	30.61	30.31

(注) 個人ローン比率＝個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率＝鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	583,216	3,989	△ 1,795	579,227	585,011
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	440,157	551	△ 782	439,606	440,939
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	66.10	△ 0.99	△ 1.09	67.09	67.19
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	63.27	△ 1.26	△ 1.37	64.53	64.64

(注) 中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中 小 企 業 等 貸 出 先 数	36,557	△ 232	△ 318	36,789	36,875
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 先 数	30,879	△ 235	△ 292	31,114	31,171
中 小 企 業 等 貸 出 先 数 比 率	99.49	0.00	△ 0.01	99.49	99.50
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 先 数 比 率	99.60	0.00	△ 0.02	99.60	99.62

(注) 中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	695,680	14,494	13,634	681,186	682,046
製造業	38,828	△ 1,815	△ 2,621	40,643	41,449
農業・林業	1,636	△ 1	49	1,637	1,587
漁業	51	△ 7	△ 47	58	98
鉱業・採石業、砂利採取業	25	6	2	19	23
建設業	21,650	94	△ 959	21,556	22,609
電気・ガス・熱供給・水道業	29,556	△ 4,794	△ 5,862	34,350	35,418
情報通信業	3,392	△ 431	△ 464	3,823	3,856
運輸・郵便業	4,387	39	△ 147	4,348	4,534
卸売・小売業	31,602	△ 2,341	△ 6,122	33,943	37,724
金融・保険業	65,306	1,281	2,850	64,025	62,456
不動産業	48,330	3,784	8,154	44,546	40,176
個人による貸家業	28,450	△ 622	△ 777	29,072	29,227
各種サービス業	80,920	1,510	145	79,410	80,775
地方公共団体	157,894	15,328	14,729	142,566	143,165
その他	183,367	2,469	4,713	180,898	178,654

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
総預金残高	1,019,947	15,021	△ 22,060	1,004,926	1,042,007
県内預金残高	893,557	24,826	△ 18,627	868,731	912,184
県内預金比率	87.60	1.16	0.06	86.44	87.54

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
県内個人預かり資産	869,006	3,925	9,818	865,081	859,188
個人預金	630,291	△ 1,499	△ 2,307	631,790	632,598
投資信託	67,862	1,115	3,703	66,747	64,159
公共債(国債等)	2,125	886	1,332	1,239	793
年金保険等	168,728	3,423	7,090	165,305	161,638

IV 最近のトピックス

■ 本部組織の改定 (2024/10月)

金融犯罪環境変化への対応、金融犯罪対策の重要性や継続性を内外に示すことを目的として「マネー・ローンダリング対策室」を「金融犯罪対策室」に名称変更いたしました。当行は金融犯罪対策の強化を図るほか、捜査機関との連携を一層強化することにより、金融犯罪の撲滅に貢献してまいります。

■ 株式会社スマートエネルギーと通りの設立について (2024/12月)

鳥取市、ダイヤモンド電機株式会社、株式会社城洋、株式会社市民エネルギーと通りと当行との5者共同出資により、株式会社スマートエネルギーと通りを設立いたしました。鳥取市は環境省の脱炭素先行地域に選定され、若葉台地域と佐治町において地域脱炭素の取り組みを進めています。当行は、脱炭素先行地域の取り組みをサポートしていくとともに安全・安心に暮らし続けられるまちの実現に貢献してまいります。

■ 「D&I AWARD2024」チャレンジャー企業部門 大賞の受賞について (2024/12月)

当行は「D&I AWARD2024」において、東京都外の企業を対象とする「チャレンジャー部門」の大賞を受賞いたしました。D&I AWARDは企業のダイバーシティ&インクルージョンを評価する認定制度であり、日本最大級のアワードです。当行は全員参加型の D&I 推進であることや、男性育休取得率 100%を実現したこと、今後もダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進していく具体的な取組計画があることなどを理由に、AWARD 大賞を受賞しました。

■ 「カスタマーハラスメント対策基本方針」の策定について (2024/12月)

当行は“お客さまを起点に考えること”を「行動規範」に掲げ、お客さまの声を真摯に受け止め、誠意を持って対応することを心がけております。一方で、お客さまからの常識の範囲を超えた要求や言動は、役職員の尊厳を傷つけ、職場環境の悪化を招くものであり、そのような行為に対しては毅然とした態度で対応し、役職員の人権や職場環境を守るために「カスタマーハラスメント対策基本方針」を策定いたしました。

■ 鳥取西ブロック営業体制の実施及び隔日営業の導入について (2025/2月)

2025年2月17日より、鳥取西支店をブロック統括店とする「ブロック営業体制」を実施するとともに、青谷支店、浜村支店の窓口を1日おきに営業する「隔日営業」を導入いたしました。当行では、店舗機能の見直しや経営資源の集約による効率化を図り、お客さまの課題解決につながるコンサルティングサービスを一層強化してまいります。

■ 預金金利、短期プライムレートの引き上げを実施 (2025/3月)

日本銀行の追加利上げを受けて、預金金利と短期プライムレートの引き上げを行いました。預金金利、短期プライムレートとも、2024年9月の引き上げに続けての引上げとなりました。

■ 人事制度の改定について (2025/3月)

「人的資本経営の実践」の一環として、多様な人財が活躍できる職場環境の整備を目的に、人事制度を改定いたしました。本改定は、育休取得応援金や新たな休暇制度の導入等により育児・介護・不妊治療等と仕事の両立を支援するものです。主な改定内容は以下のとおりです。

- (1) 育休取得応援金の導入
- (2) ウェルネス休暇制度の導入
- (3) 短時間勤務制度の選択肢の追加
- (4) 同性パートナーを配偶者と同等の取扱とする改定

■ 株式会社皆生グランドホテルに対する再生支援決定 (2025/3月)

取引先である株式会社皆生グランドホテルについて、株式会社地域経済活性化支援機構に対し当行と同社の連名により、再生支援の申込を行い、機構において再生支援が決定いたしました。株式会社皆生グランドホテルは皆生温泉地区の旅館事業者の地域一番館として多くの宿泊客を受け入れてきましたが、旅行形態の変化等により宿泊客数は減少傾向となっていました。地域一番館である皆生グランドホテルが抜本的な事業再生を図ることで、皆生温泉全体の価値向上に寄与するものと判断し、当行はメインバンクとして本支援を決定いたしました。